

関 勝 則 「横浜市 水道の歴史」 探訪

《3》 持続可能な事業運営を目指す「横浜中期水道経営計画」

横浜市水道局では、令和6(2024)年度からの新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画」を策定しました。この計画は、「横浜水道長期ビジョン」が掲げた、市民や事業者と共有すべき将来像を具体化するための実施計画で、第1・2期に続く第3期計画です。第1期は「将来を見据えた事業運営の検討」を進め、第2期では「水道事業の基盤強化」に取り組んできました。

第3期計画では、さらに基盤強化に取組み、将来を見据えた水道システムの再構築による施設の最適化を推進。効率的で効果的な執行体制や業務効率化による運営体制の最適化など、水道事業の最適化に向けて事業を推進し、持続可能な事業運営を目指しています。

この計画における主要施策を具体的に見ていくと、まずは「水質管理体制の維持・強化」が挙げられます。水道局では、水源から浄水場、蛇口に至る各プロセスでのリスクを予測し、水質を監視することにより、安全で良質な水を安定的に供給しています。そんな中で重要な事業として取り組んでいるのは、「水質管理体制の維持・強化」です。新たな水質リスクである「有機フッ素化合物」について、近隣水道事業体と連携した汚染の実態把握や、測定回数を増やすなど測定体制の強化を図っています。

「西谷浄水場の再整備」では、水質検査機器を計画的に更新し測定体制の強化を図り、浄水処理施設と排水処理施設の整備、ろ過池と排水池の耐震化や粒状活性炭処理の導入に向けて事業を進めています。

「災害に強い水道」では、基幹施設の更新・耐震化の推進とともに、「送配水管の更新・耐震化」の取組みを強化。約9,300kmの送水管を順次、更新・耐震化し、鋳鉄管、送配水本管、重要拠点施設につながる管路の更新・耐震化に重点的に取り組んでいます。

「環境にやさしい水道」では、太陽光発電設備の導入の促進が重要な目標。設置可能な施設を対象に太陽光発電設備の100%導入に取り組んでいきます。その他、「持続可能な経営基盤」に向け、水道施設の維持管理や技術継承、事務事業等の効率的・効果的な実施に向け、ICT活用・DX推進にも取り組んでいます。水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、水需要の減少、施設の老朽化、自然災害の激甚化、デジタル化の進展などによる社会経済情勢の変化、脱炭素化など厳しい状況においても安全で良質な水を安定して届け続けることが水道の役目。横浜の市民生活や経済活動を支える重要インフラの今を少しでもご理解していただいたところで、次号より横浜の水道の歴史を探訪してまいります。

表面より続く *「関勝則の伝言板」はお休載いたします。

18. 情報公開DX

関 7年度予算では情報公開に関する手続きをオンライン上で行えるようにするシステム開発の費用が計上された。自民党市議団からも要望してきた情報公開DXの狙い。

市長 市役所等に出向くことなく閲覧、手数料納付、写しの交付をオンライン上で行うことが可能となり、利便性向上につながると考えている。市民の知る権利を尊重していくことで行政の透明性を高め、市政に対する理解と信頼性を向上させていく。

19. 公園の維持管理

関 市内には約2700か所の公園があり、幅広い世代の方々が日常的に集い、遊び、交流する場として、横浜のまちの魅力のひとつとなっている。7年度における公園の維持管理予算の考え方。

市長 公園を安全に快適に利用していただけるよう、今後も施設点検や補修、草刈り、樹木の剪定などの維持管理にしっかりと予算を確保していく。

関 身近な公園における施設の改修や更新の進め方。

市長 まず老朽化した遊具の改修についてスピード感をもって進めていく。公園の利用状況や地域ニーズを踏まながらインクルーシブな視点も取り入れた遊具等の設置も進め、併せて園路等のバリアフリー化やトイレの洋式化などの取組も加速化させる。



久良岐公園の遊び場

20. 居住促進プロモーション

関 横浜市は首都圏における居住地としてのブランドイメージが広く認知されていると感じるが、これからも選ばれる街となっていくためには、市外から人を呼び込むことに加え、長く住み続けていただくという視点も重要である。居住促進へ、地域への愛着を醸成し深めていくようなプロモーションが必要と考える。

市長 市民に横浜の魅力を再認識していただくことを目的にプロモーションポスターを作成し、鉄道駅等で掲出を開始した。さらに、暮らしの魅力に関する市民の声をSNSなどで発信する取組を始めたい。市民の愛着を一層深め市外の方々の共感を引き起こし居住促進につなげたい。